

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和7年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R7)	取組状況	達成区分	担当課
1	行政手続のオンライン化	東京電子自治体共同運営サービスやマイナポータルを活用し、申請のオンライン化による行政手続き・窓口サービスの利便性向上に取り組む。	実施	令和7年度は申請件数が年100件以上ある手続きについて可能なものからオンライン化に取り組むものとして、全庁に取組を周知し、DX課が各課が必要とする支援・補助を行うことで、年度内に新たに17件の手続きをオンライン化した。	達成	DX課
2	施設予約システムの導入	令和7(2025)年度のシステム更新に向けて、現行システムの課題を整理・検討する。	実施	GovTech東京が共同調達した施設予約システムを導入して、令和7年4月から体育施設で利用を開始し、利用料の支払いをオンライン決済可能とした。また、令和7年10月からは市民センター・公民館の施設予約も同システムで運用を開始し、利用者の利便性の向上を図った。	達成	DX課
3	GIS(公開型)の導入	公開型GISにより都市計画情報等の市が保有する地図データのインターネット公開を推進する。	実施	R9年度の予算化を目指し、業者から情報収集を行い導入に必要な課題を整理した。	未達成	都市づくり課
4	GIS(庁内型)の導入	庁内の複数部署が保有する地図データを庁内型GISに統合し、市民サービスの利便性向上に向けたシステム最適化を図る。	実施	実施には至らず、事業者等から情報収集を行い、導入に向けて必要な課題を引き続き整理した。	未達成	DX課
5	AIチャットボット(市民向け)の導入	インターネット上で24時間365日いつでも・どこからでも、市へ問い合わせが可能なAIチャットボットを導入する。	実施	令和4年度から利用していたAIチャットボットシステムが令和6年度末で利用終了となり、令和7年度中は実施できなかった。その間、新たなAIチャットボットの導入に向けて事業者から情報収集を行い、令和8年度中に再度導入・実施できるように準備を進めた。	未達成	DX課
6	AIチャットボット(職員向け)の導入	庁内の職員からの問い合わせに対応するAIチャットボットを導入し、職員負担軽減による行政サービスの向上を図る。	実施	実施には至らず、GovTech東京からの伴走支援を受けながら新たなAIプラットフォームを試用し、職員向けAIチャットボットの導入に向けた検討を実施した。	未達成	DX課
7	市公式ホームページ等の検討	現在運用している市ホームページについて、市民意見を適宜取り入れ、機能の拡充を図る。	実施	ページの閲覧数等の分析を実施し市民の探しやすさ・使いやすさに関する潜在的なニーズの把握に努めた。これに基づき、階層の整理や各ページのレイアウト改修を行った。	達成	広報プロモーション課
8	ICT-BCPの策定	災害発生時において、必要な情報システムが稼働できるよう、様々なリスクマネジメントを整備し、ICT部門の事業継続計画策定を検討する。	検討	昨年度に引き続き、国のガイドラインや他市の作成事例について情報収集を行い、策定に当たっての課題を整理した。	達成	DX課
9	セキュリティ対策の推進	サイバーリスクの高度化・巧妙化に対応するため、情報セキュリティ対策や個人情報保護に関する取組を着実に実施する。	実施	国が定める「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針」に基づき、市のセキュリティポリシーの改定を実施した。また、情報セキュリティ・個人情報保護・マイナンバー制度に関する研修について、動画研修・リモートラーニングの方式により各職員へ受講を促し、情報セキュリティに関する教育研修を実施した。	達成	DX課
10	ペーパーレス会議の推進	タブレット端末等を活用したペーパーレス会議を推進することで紙資料の準備等に係る事務負担を軽減する。	実施	令和7年度中に全ての職員へノートPCの配布を完了したことにより、本庁舎敷地内の会議・研修等において自端末を持ち込むことによりペーパーレス化を実現できる環境を整備した。	達成	DX課
11	タブレット端末の活用	庁内の会議や庁外調査などにタブレット端末を導入することで効果的・効率的な業務の遂行を実現し、紙文書のペーパーレス化を図る。	実施	DX課においてタブレット端末の貸出しを行い、庁外の研修参加・調査等に活用できる環境を整備し、ペーパーレス化を推進した。	達成	DX課
12	オンライン会議の活用	庁内外の会議にオンライン会議システムを導入することで、感染症対策の徹底及び業務効率化を図る。	実施	全ての職員が自端末からインターネットブラウザの閲覧が可能になったことで、オンライン会議への参加が容易になった。また、オンライン会議用のアカウントをDX課で用意し、市がオンライン会議を主催できる環境を整備して業務効率化を図った。	達成	DX課
13	RPA・AI-OCRの導入	AI-OCRによる手書き申請書等の電子化とRPAによる自動入力により、紙書類の処理を効率化し業務効率化を図る。	実施	令和4年度に導入した「AI-OCR」と「RPA」の両方が利用可能なシステムを引き続き利用して、庁内業務の一部を自動化し、業務の効率化を図った。	達成	DX課

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和7年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R7)	取組状況	達成区分	担当課
14	AI議事録の導入	AIを活用して会議音声の文字起こしを自動化し、庁内の議事録作成業務の効率化を図る。	実施	GovTech東京が共同調達したAI議事録ツールを導入し、会議等の音声データの文字起こし・要約のほか、会議内容をリアルタイムに文字起こし・編集することを可能とすることで、業務効率化を図った。	達成	DX課
15	オンラインストレージの導入	大容量データの送受信が可能なオンラインストレージを導入し、庁外関係者とのデータ交換の効率化を図る。	実施	引き続き「都区市町村情報セキュリティクラウド」提供のファイル交換サービスを利用し、庁外関係者との大容量ファイルの送受信が可能な環境を整備し、データ交換の効率化を図った。	達成	DX課
16	グループウェアの導入	グループウェアの導入により庁内の情報共有・コミュニケーションの効率化を図る。	実施	令和4年度に導入したグループウェアシステムを引き続き活用し、庁内の情報共有・コミュニケーションの効率化を図った。	達成	DX課
17	庁内WiFi環境の整備	庁内会議のペーパーレス化、オンライン化等に対応するため、庁内Wi-Fi環境の整備を進める。	実施	本庁舎、保健センター、会議棟において無線LAN環境を整備し、円滑な運用ができるよう維持管理を行った。	達成	DX課
18	テレワークの推進	感染症拡大や災害発生時の事業継続を見据えて、オンライン会議等を活用した職員のテレワークを推進する。	実施	DX課が貸出すタブレット端末にテレワークシステムを導入し、自宅から庁内事務用PCにアクセスできる環境を整備することで、職員のテレワーク利用を推進した。	達成	DX課
19	文書管理・電子決裁システムの導入	電子決裁機能を有する文書管理システムを導入し、庁内文書の收受・保存・廃棄を一元管理するとともに決裁処理の効率化を図る。	実施	令和5年度に導入した文書管理・決裁システムを引き続き活用した。	達成	総務課
20	人事評価システムの導入	人事評価システムを導入することで職員の人事評価に関する手続き・管理を一元化し、事務処理の効率化を図る。	実施	人事評価システムを導入し、事務処理の効率化を図ることができた。	達成	人事課
21	オンライン申請システム(庁内調査)の導入	庁内で発生する調査業務をオンライン上で完結させ、調査の発出・回収・集計業務の効率化を図る。	実施	GovTech東京と都内区市町村の協働運営で利用する電子申請サービス(LoGoフォーム)を引き続き利用し、庁内調査や他自治体へ調査依頼をオンライン化するとともに、回答データのグラフ化・データ加工が容易になることで業務効率化に繋げた。	達成	DX課
22	公共施設マネジメントシステムの導入	公共施設マネジメントシステムを導入し、市が管理する公共施設に関する種々のデータを一元管理する。	実施	導入に必要な課題を整理し、庁内関係課と情報共有を行った。	未達成	管財課
23	エルタックス連携の導入	エルタックスデータを市の基幹税務システムに自動連携させることで、税業務の効率化を図る。	検討	エルタックスデータを市の基幹系システムに取り込むことで、課税業務の効率化を図った。	達成	課税課
24	公園台帳システムの導入	市が管理する公園施設の台帳情報・管理情報等をシステムで一元管理し、公園管理業務の効率化を図る。	検討	システムで対応可能な業務の確認など、事業者から必要な情報収集を行った。	達成	都市基盤課
25	庶務事務システムの導入	庶務事務システムの導入により、市職員の勤務管理や申請・届出管理を電子化し、事務処理の効率化及びペーパーレス化を図る。	実施	庶務事務システムを導入し、事務処理の効率化及びペーパーレス化を図ることができた。	達成	人事課
26	基幹業務システムの標準化・共通化	市の基幹20業務(住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障がい者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学(学籍簿)、児童扶養手当、子ども子育て、戸籍、戸籍附票、印鑑登録)について令和8年までに標準準拠システムを構築し、ガバメントクラウド上で運用を開始する。	実施	対象20業務のうち、新たに3業務(生活保護、戸籍、戸籍附票)について標準準拠システムに移行し、計19業務が標準準拠システムに移行した。また、新たに移行した3業務のうち、生活保護についてガバメントクラウド上で運用を開始した。	達成	DX課